

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（百万円）	166,251	154,151	83,230	82,527	325,086
経常利益（百万円）	3,694	1,994	2,996	2,236	5,582
四半期（当期）純利益（百万円）	2,350	1,857	1,888	1,864	3,371
純資産額（百万円）	—	—	43,461	52,980	48,059
総資産額（百万円）	—	—	102,919	109,382	96,600
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,324.45	1,571.95	1,462.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	72.47	57.30	58.25	57.51	103.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	41.7	46.6	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,101	3,242	—	—	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,797	1,804	—	—	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△792	△1,091	—	—	△642
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	39,933	38,477	35,070
従業員数（人）	—	—	5,478	6,409	5,445

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、テーマパーク事業を運営しておりますハウステンボス株式会社が行った募集株式の発行（発行株式数は60,000株）のうち、当社に割り当てられた株式数（40,000株）を全て引き受けた結果、同社は当社の子会社となりました。これは、同社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国等のアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できることから判断したものであります。この結果、平成22年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社7社より構成されることとなり、旅行事業、ホテル事業、その他の事業に、新たにテーマパーク事業を加え4部門に関係する事業を営むこととなりました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハウステンボス 株式会社	長崎県佐世保市	1,500	テーマパーク事業	66.7	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、国内旅行商品を購入しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	6,409 (1,477)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において919人増加いたしましたのは、ハウステンボス株式会社の連結子会社化によるテーマパーク事業の新規開始及び旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	4,471 (676)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において368人増加いたしましたのは、旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。